



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 旭テック株式会社
コード番号 5606 URL <http://www.asahitec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 入交 昭一郎
(氏名) 古橋 恵介
TEL 0537-36-3103
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	80,848	10.7	3,440	47.2	3,238	83.3	1,319	749.2
23年3月期	73,022	25.4	2,337	—	1,766	—	155	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,372百万円 (—%) 23年3月期 △265百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.71	—	7.9	5.8	4.3
23年3月期	0.07	—	1.0	3.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 370百万円 23年3月期 187百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、A種優先株式及びB種優先株式が転換仮定方式に準じた方法によって、1株当たり当期純利益の計算に反映されているため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	57,765	18,295	30.2	18.38		
23年3月期	53,254	16,971	30.2	20.20		

(参考) 自己資本 24年3月期 17,450百万円 23年3月期 16,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,652	△4,385	△1,516	3,640
23年3月期	5,037	24	△4,875	2,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,400	7.3	1,450	△4.7	950	△2.4	650	△1.5	0.82
通期	84,000	3.9	3,300	△4.1	2,500	△22.8	1,900	44.0	2.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	691,272,907 株	23年3月期	486,741,519 株
② 期末自己株式数	24年3月期	27,890 株	23年3月期	2,816 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	727,774,807 株	23年3月期	463,258,764 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,006	7.9	1,500	5.1	1,231	7.4	△276	—
23年3月期	31,515	21.1	1,428	38.0	1,146	129.6	318	77.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△0.56	—
23年3月期	0.40	—

(注)平成24年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。平成23年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、A種優先株式及びB種優先株式が転換仮定方式に準じた方法によって、1株当たり当期純利益の計算に反映されているため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	43,210		16,265		37.6	16.67		
23年3月期	42,075		16,320		38.8	20.73		

(参考)自己資本 24年3月期 16,265百万円 23年3月期 16,312百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 開示の省略	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
(偶発債務)	17
(開示の省略)	17
5. その他	18
6. 開示の省略	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により大きな打撃を受けました。その後、サプライチェーンが早期復旧し、復興需要に伴う景気回復の動きが見られたものの、円高の定着や原油価格の高騰などにより、依然わが国の経済の先行きは不透明な状況にあります。海外においては、タイ国での洪水被害による影響は解消されつつあるものの、昨年の夏場以降の欧州危機問題の長期化や中国等の新興国の成長鈍化により景気は減速傾向にあります。

このような環境下において、当企業グループの当連結会計年度の売上高は、前期比10.7%増の808億48百万円となりました。電力機器事業における大型幹線工事向け送電用具の需要の減少、さらには東日本大震災による客先の操業停止の影響というマイナス要因があったものの、新規顧客獲得や中国などの新興国における建設機械分野や、トラック・自動車分野における需要の増加などのプラス要因に支えられたことが主な売上増加の要因です。また、国内においては、震災影響からの急速な需要回復により、特にトラック関連部品の供給不足状態からの挽回需要等も大きく寄与しています。

当連結会計年度の損益は、継続的なコスト削減による収益性の改善や、売上高増加に伴い利益が増加したことにより、営業利益は前期比47.2%増の34億40百万円となりました。経常利益については、当該年度の支払利息（7億99百万円）が前年より増加しましたが、関連会社Wheelhorse Asahi Aluminium Co., Ltd.への追加出資に伴い、持分法による投資利益（3億70百万円）が前年より大幅に増加したこと等により、前期比83.3%増の32億38百万円となりました。

また、特別損失において株主異動関連費用11億57百万円、訴訟関連費用2億33百万円や災害に伴う操業度差異1億78百万円等を計上した結果、当期純利益は前期比749.2%増の13億19百万円となりました。

当期は以上のような業績であることから、引き続き無配とさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の状況

〔鉄鋳造鍛造事業〕

鉄鋳造鍛造事業は、新興国向けのトラック・建設機械の需要が堅調に推移したことや新規顧客獲得により、売上高は前期比22.1%増加の537億44百万円、営業利益は前期比28.4%増加の20億80百万円となりました。

〔軽合金事業〕

軽合金事業は、東日本大震災やタイの洪水影響がありましたが、新規顧客獲得や災害からの復旧需要もあり、売上高は前期比7.0%増加の261億35百万円となり、営業利益は前期比217.7%増加の8億70百万円となりました。

〔機器装置事業〕

機器装置事業は、大型幹線工事向け送電用具の需要の減少、また、前年に当時の連結子会社であった旭テック環境ソリューション(株)を売却し、第3四半期以降の同社売上が連結から外れたこともマイナス要因となり、売上高は前期比43.9%減少の32億30百万円、営業利益は前期比8.8%減少の4億9百万円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続きトラック・建設機械の需要増加が見込まれますので、売上高840億円（前期比3.9%増）を予想しております。利益面では、原材料価格の上昇やタイ国の連結子会社における最低賃金の引き上げ等の影響により、営業利益33億円（前期比4.1%減）、経常利益25億円（前期比22.8%減）、当期純利益は、特別損失において一過性の株主異動関連費用等が減少するため19億円（前期比44.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は577億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて45億10百万円増加しました。これは、売上高の増加により現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことや設備投資の増加により有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は394億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億85百万円増加しました。これは、借入金の繰上返済による減少はありましたが、一方で売上高の増加により支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は182億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億24百万円増加しました。これは、当期純利益の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7億43百万円増加し、36億40百万円となりました。これは営業活動における66億52百万円の資金増加に対して、投資活動における43億85百万円と財務活動における15億16百万円の資金使用によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加があったものの、売上高の増加に伴い税金等調整前当期純利益が増加したことや仕入債務の増加などにより、前連結会計年度に比べ16億15百万円収入が増加し、66億52百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと、前連結会計年度は子会社株式の売却による収入があったため、前連結会計年度に比べ44億9百万円支出が増加し、43億85百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて33億58百万円支出が減少し、15億16百万円の支出となりました。これは主に、借入金の繰上返済や財務制限条項に基づく余剰キャッシュフローの繰上返済が前年より減少したことによるものです。

なお、当企業グループは、平成23年2月24日におおぞら銀行をエージェントとするシンジケート・ローンにより、借入コミットメント契約に係る未実行残高を含み総額162億73百万円の借入れをしましたが、この借入について、平成24年2月10日にユニゾン・キャピタル・グループに属する投資ファンドがその発行済株式の全てを保有しているATCホールディングス2号株式会社が金融機関から調達した資金から総額133億円（未実行金額を含む）を借受け、その資金によりリファイナンス（借換え）を行っています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	18.9	10.8	28.8	30.2	30.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.8	11.9	52.1	38.5	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.5	—	6.1	2.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	—	4.6	5.4	12.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。なお、優先株式は普通株式への転換請求ができることから、期末発行済株式数には優先株式を含めています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用していますが、平成20年3月期、平成21年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期につきましては、一過性の特殊費用である「リファイナンス費用」、「訴訟関連の支払額」、「役員退職慰労金支払額」、「特別退職手当支払額」及び「株主異動関連の支払額」等を除いて計算しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 開示の省略

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、事業等のリスクについては決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

2. 企業集団の状況

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成22年3月期決算短信（平成22年5月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.asahitec.co.jp/jp/>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,958	3,701
受取手形及び売掛金	9,686	12,928
商品及び製品	2,941	2,784
仕掛品	2,304	2,391
原材料及び貯蔵品	2,100	1,983
その他	1,078	1,395
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,067	25,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,034	6,666
機械装置及び運搬具（純額）	7,186	7,934
土地	11,904	11,872
建設仮勘定	992	1,156
その他	1,964	1,876
有形固定資産合計	29,082	29,506
無形固定資産		
投資その他の資産	275	310
投資有価証券	405	405
繰延税金資産	340	256
その他	2,107	2,120
貸倒引当金	△23	△17
投資その他の資産	2,829	2,765
固定資産合計	32,187	32,582
資産合計	53,254	57,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,778	13,137
短期借入金	4,353	11,963
賞与引当金	1,013	1,143
設備関係支払手形	304	649
その他の引当金	332	276
その他	3,589	4,220
流動負債合計	18,371	31,391
固定負債		
長期借入金	8,978	—
繰延税金負債	872	622
再評価に係る繰延税金負債	2,303	2,016
退職給付引当金	3,968	3,828
その他の引当金	797	693
資産除去債務	705	708
その他	286	208
固定負債合計	17,912	8,078
負債合計	36,283	39,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,703	13,703
利益剰余金	663	1,981
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,366	15,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	5
土地再評価差額金	2,278	2,562
為替換算調整勘定	△600	△802
その他の包括利益累計額合計	1,690	1,766
新株予約権	7	—
少数株主持分	906	845
純資産合計	16,971	18,295
負債純資産合計	53,254	57,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	73,022	80,848
売上原価	64,414	71,106
売上総利益	8,607	9,742
販売費及び一般管理費	6,270	6,302
営業利益	2,337	3,440
営業外収益		
持分法による投資利益	187	370
助成金収入	68	117
その他	159	273
営業外収益合計	415	762
営業外費用		
支払利息	637	799
為替差損	249	—
その他	98	163
営業外費用合計	985	963
経常利益	1,766	3,238
特別利益		
固定資産売却益	272	111
新株予約権戻入益	230	7
その他	30	10
特別利益合計	533	129
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	626	—
子会社株式売却損	388	—
訴訟関連費用	232	233
株主異動関連費用	—	1,157
災害に伴う操業度差異	298	178
その他	530	445
特別損失合計	2,075	2,014
税金等調整前当期純利益	224	1,353
法人税、住民税及び事業税	106	310
法人税等調整額	59	△253
法人税等合計	166	56
少数株主損益調整前当期純利益	58	1,297
少数株主損失 (△)	△97	△21
当期純利益	155	1,319

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	58	1,297
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△8	△6
繰延ヘッジ損益	72	—
土地再評価差額金	—	284
為替換算調整勘定	△273	△155
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	△46
その他の包括利益合計	△323	75
包括利益	△265	1,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△160	1,395
少数株主に係る包括利益	△104	△22

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,282	13,703
当期変動額		
減資	△24,578	—
当期変動額合計	△24,578	—
当期末残高	13,703	13,703
資本剰余金		
当期首残高	39,180	—
当期変動額		
減資	24,578	—
欠損填補	△63,758	—
自己株式の消却	△21	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	21	—
当期変動額合計	△39,180	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
当期首残高	△63,229	663
当期変動額		
欠損填補	63,758	—
当期純利益	155	1,319
利益剰余金から資本剰余金への振替	△21	—
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	63,892	1,318
当期末残高	663	1,981
自己株式		
当期首残高	△21	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の消却	21	—
当期変動額合計	21	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	14,211	14,366
当期変動額		
当期純利益	155	1,319
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	155	1,317
当期末残高	14,366	15,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△6
当期変動額合計	△8	△6
当期末残高	11	5
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△72	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	—
当期変動額合計	72	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	2,278	2,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	284
当期変動額合計	—	284
当期末残高	2,278	2,562
為替換算調整勘定		
当期首残高	△220	△600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	△201
当期変動額合計	△379	△201
当期末残高	△600	△802
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,006	1,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△316	75
当期変動額合計	△316	75
当期末残高	1,690	1,766
新株予約権		
当期首残高	241	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△233	△7
当期変動額合計	△233	△7
当期末残高	7	—
少数株主持分		
当期首残高	1,010	906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△61
当期変動額合計	△104	△61
当期末残高	906	845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	17,470	16,971
当期変動額		
当期純利益	155	1,319
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△654	7
当期変動額合計	△499	1,324
当期末残高	16,971	18,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	224	1,353
減価償却費	3,836	3,627
減損損失	67	58
のれん償却額	6	6
負ののれん償却額	△40	△57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	626	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	305	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△241	△137
固定資産売却却損益 (△は益)	△151	△34
子会社株式売却損益 (△は益)	388	—
株主異動関連費用	—	1,157
訴訟関連費用	232	233
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	637	799
為替差損益 (△は益)	△68	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△187	△370
売上債権の増減額 (△は増加)	1,078	△3,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,618	160
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,068	4,357
その他	300	316
小計	6,451	8,237
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△1,029	△582
法人税等の支払額	△265	△174
法人税等の還付額	13	53
訴訟関連の支払額	△83	△341
株主異動関連の支払額	—	△547
その他	△59	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,037	6,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	—
有形固定資産の取得による支出	△2,201	△4,434
有形固定資産の売却による収入	492	174
無形固定資産の取得による支出	△86	△71
子会社株式の取得による支出	—	△8
関係会社出資金の払込による支出	△276	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,098	—
その他	22	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	△4,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△543	7,606
長期借入れによる収入	10,843	—
長期借入金の返済による支出	△14,850	△8,978
セール・アンド・リースバックによる収入	126	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△389	△151
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△62	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,875	△1,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133	743
現金及び現金同等物の期首残高	2,763	2,896
現金及び現金同等物の期末残高	2,896	3,640

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当企業グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当企業グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄鋳造鍛造事業」、「軽合金事業」及び「機器装置事業」の3つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、当連結会計年度の決算短信においては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載を省略しています。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、独立企業間価格に基づいています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- 鉄鋳造鍛造事業 …… トラックシャシー部品、トラック・乗用車駆動系部品、建設機械用部品等
- 軽合金事業 …… 乗用車エンジン系吸気部品、トラック駆動系部品、乗用車・二輪車用アルミホイール等
- 機器装置事業 …… 送・配電線用金具、上下水道用機器、水処理装置、管更生工事等

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋳造鍛造 事業 (百万円)	軽合金 事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	42,889	24,386	5,760	73,036	62	73,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,133	50	—	1,183	27	1,210
計	44,022	24,437	5,760	74,220	90	74,310
セグメント利益	1,620	274	448	2,343	6	2,349
その他の項目						
減価償却費	2,204	1,610	57	3,871	(45)	3,826

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福利厚生サービス業務を行っている連結子会社の売上高及びセグメント利益です。

2 連結財務諸表上の減価償却費は38億26百万円であり、「その他」の区分の減価償却費は、福利厚生サービス業務を行っている連結子会社の減価償却費及び固定資産の未実現利益調整額等です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	
報告セグメント計	73,036
「その他」の区分の売上高	62
その他の調整額	△77
連結財務諸表の売上高	73,022

利益	
報告セグメント計	2,343
「その他」の区分の利益	6
たな卸資産・固定資産の未実現利益調整額	△92
その他の調整額	80
連結財務諸表の営業利益	2,337

5 当企業グループでは、資産及び負債を報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しています。

6 報告セグメントの変更等に関する事項

平成22年11月19日付で連結子会社であった旭テック環境ソリューション(株)の全株式を売却し、同社は当第3四半期連結会計期間から子会社ではなくなりました。これにより、当第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のように変更となりました。

鉄鋳造鍛造事業 …… トラックシャシー部品、トラック・乗用車駆動系部品、建設機械用部品等
 軽合金事業 …… 乗用車エンジン系吸気部品、トラック駆動系部品、乗用車・二輪車用アルミホイール等
 機器装置事業 …… 送・配電線用金具等

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当企業グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当企業グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄鋳造鍛造事業」、「軽合金事業」及び「機器装置事業」の3つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、当連結会計年度の決算短信においては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載を省略しています。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、独立企業間価格に基づいています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

鉄鋳造鍛造事業 …… トラックシャシー部品、トラック・乗用車駆動系部品、建設機械用部品等
 軽合金事業 …… 乗用車エンジン系吸気部品、トラック駆動系部品、乗用車・二輪車用アルミホイール等
 機器装置事業 …… 送・配電線用金具

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鑄造鍛造 事業 (百万円)	軽合金 事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	51,452	26,104	3,230	80,786	62	80,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,292	31	—	2,323	25	2,349
計	53,744	26,135	3,230	83,109	87	83,197
セグメント利益	2,080	870	409	3,360	7	3,368
その他の項目						
減価償却費	2,089	1,424	34	3,548	68	3,616

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福利厚生サービス業務を行っている連結子会社の売上高及びセグメント利益です。

2 連結財務諸表上の減価償却費は36億16百万円であり、「その他」の区分の減価償却費は、福利厚生サービス業務を行っている連結子会社の減価償却費、賃貸資産の減価償却費及び固定資産の未実現利益調整額等です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	
報告セグメント計	80,786
「その他」の区分の売上高	62
連結財務諸表の売上高	80,848

利益	
報告セグメント計	3,360
「その他」の区分の利益	7
たな卸資産・固定資産の未実現利益調整額	18
その他の調整額	53
連結財務諸表の営業利益	3,440

5 当企業グループでは、資産及び負債を報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	20.20円	18.38円
1株当たり当期純利益	0.07円	1.71円

(注) 1 A種優先株式及びB種優先株式は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)第12項に従い、転換仮定方式に準じた方法によって、1株当たり当期純利益の計算に反映されています。したがって、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,971	18,295
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,138	5,589
(内、新株予約権)	7	—
(内、少数株主持分)	906	845
(内、優先株式に係る資本金及び 資本剰余金)	5,000	3,779
(内、残余財産の分配額)	500	377
(内、A種優先株式の累積配当額)	350	136
(内、B種優先株式の累積配当額)	374	449
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	9,832	12,706
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数(千株)	486,738	691,245

(注) A種優先株式及びB種優先株式については、残余財産分配額のうち払込金額を優先株式に係る資本金及び資本剰余金欄に、残余財産分配額のうち払込金額を超える金額を残余財産の分配額欄に、それぞれ記載しています。

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	155	1,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	124	74
(内、A種優先株式配当金)	50	—
(内、B種優先株式配当金)	74	74
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30	1,244
期中平均普通株式数(千株)	463,258	625,366
期中平均転換株式数(千株)	—	102,408
期中平均株式数(千株)	463,258	727,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数168,179個)	—

(重要な後発事象)

(1) 中国における合弁会社設立について

当社は、平成24年4月13日開催の取締役会において、広州東凌実業集团有限公司との間で大型ダクタイル部品の鉄鋳造合弁会社を設立することを決議しました。

① 合弁会社設立の理由

合弁相手の広州東凌実業集团有限公司は、既に当社とはアルミホイール事業で合弁事業を行っている相手先です。

当該合弁会社では、当社グループが有する大型鋳造品の製造技術を最大限活用し、中国における建設機械及びトラック向けの大型鋳造品の生産に特化し、その生産能力は、2016年までに年間約25,000トンとなる予定です。

これにより、日本、タイを合わせた当社の鉄鋳造品の生産能力は、年産約200,000トンとなり、日本及びタイ、中国のお客様向けに製品を安定供給することが可能となります。

② 合弁会社の概要

1) 会社名	合肥東凌旭铸件工業有限公司		
2) 資本金	100百万人民元		
3) 出資比率	広州東凌実業集团有限公司	51%	
	当社	49%	
4) 設立の時期	平成24年6月(予定)		

(2) 甲種種類株式の発行について

当社は平成24年5月17日開催の取締役会において、臨時株主総会を平成24年6月27日に開催し、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び当社による全部取得条項付普通株式の取得に関する議案を付議することを決議しました。

なお、本臨時株主総会において上記定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得が原案どおり可決承認された場合には、当社普通株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、平成24年6月27日から平成24年7月27日まで整理銘柄に指定された後、平成24年7月30日をもって上場廃止となる予定です。

(偶発債務)

当社は、平成22年11月12日(米国東部時間)付で、米国Pension Benefit Guaranty Corporation(以下、「PBGC」といいます。)より訴訟を提起されました。PBGCは、米国従業員退職所得保証法(Employee Retirement Income Security Act of 1974、「ERISA法」)に基づき支払保証制度を運営管理する米国法人であり、PBGCの当社に対する訴訟は、当社の米国子会社であったメタルデザイン・コーポレーション(平成21年5月、米国破産法第11章(チャプター11)に基づき更生手続きを申請。)における退職年金制度に関して、米国連邦裁判所において提訴されたものです。

(開示の省略)

表示方法の変更・連結貸借対照表・連結損益計算書・連結包括利益計算書・連結株主資本等変動計算書・連結キャッシュフロー計算書に関する注記事項、リース取引関係、金融商品関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者関係、有価証券関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連情報、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. その他

役員の変動

(1) 当社が平成24年6月27日開催予定の定時株主総会に提案する新任取締役候補及び同定時株主総会限りで退任予定の取締役は、それぞれ次のとおりです。

① 新任取締役候補 (*印は会社法上の社外取締役)

- 松田 清人* (ユニゾン・キャピタル株式会社 取締役、株式会社UCOM 取締役、株式会社三陽商会 取締役、株式会社イデラキャピタルマネジメント 取締役、株式会社嵐山カントリー倶楽部 取締役、アトラス・パートナーズ株式会社 取締役、マーブルホールディングス株式会社 代表取締役、ATCホールディングス1号株式会社 代表取締役、ATCホールディングス2号株式会社 代表取締役)
- 林 竜也* (ユニゾン・キャピタル株式会社 取締役、株式会社あきんどスシロー 取締役、株式会社UCOM 取締役、バッカス株式会社 代表取締役、エノテカ株式会社 取締役、株式会社フローラ 代表取締役)
- 立野 公一* (ユニゾン・キャピタル株式会社 ディレクター、株式会社あきんどスシロー 取締役)
- 小森 哲郎* (ユニゾン・キャピタル株式会社 マネジメント・アドバイザー、株式会社巴川製紙所 取締役)
- 丹治 宏彰 (当社顧問)

② 退任予定取締役

- トーマス・アマート
エドワルド・ジー・クルーバシク
越尾 壯一
松村 正隆

(2) 当社が平成24年5月17日開催の取締役会にて選任した新任執行役は、次のとおりです。

新任執行役

- 丹治 宏彰 (代表執行役、平成24年5月31日就任予定)
笠間 義徳 (執行役、平成24年6月26日就任予定)

6. 開示の省略

個別財務諸表及び注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。